

2023年度事業計画

I 空港ターミナルビルの事業環境など

1. 経済状況と空港の現況

新型コロナウイルス感染症の拡大は、2023年に入り収束の気配が見られる中、感染拡大防止と社会経済活動のバランスをとりつつコロナと共存する社会の実現に向けた議論が開始され、2023年5月8日から感染症法の位置づけが変わり、移動制限の緩和や経済の回復に向け期待が集まっている。

世界経済は、2022年末の中国ゼロコロナ政策解除に伴う中国経済の上振れと米国経済の底堅さ等は経済の大幅減速を回避しインフレ抑制に働いており、コロナ危機からの回復が見えている。しかし、ウクライナ情勢やエネルギー需給問題等の国際情勢による地政学リスクの高まりは、再び、インフレ抑制の難航や世界経済の分断を招き、経済はもとより航空需要の下押し要因となりかねない状況にある。

こうした中であって、新型コロナウイルスの影響により未曾有の危機に直面した日本の航空・空港業界では、急激な売上の落ち込みにより過去最大の赤字に直面したが、回復傾向にある国内線を軸に、一転して売上高、利益の回復を見せている。また、経済再開の動きに伴い、低迷した空港利用者数も回復傾向にあることから、リバウンドによる世界的な航空・空港需要の増加に伴う移動や搭乗時の円滑化対策、今後のイベントリスク対策などが求められている。

会員各社では、事業継続が最優先課題となり、当初計画の大幅見直しなどによる費用削減、手元資金の確保が進められている。このような中で、ポストコロナの空港業界のあり方として、感染拡大の影響によるプライベートジェットの需要増加やワーケーション、地方移住など新たなニーズの可能性が見られ、各社では新たな収入源の模索も継続されている。

2. 空港の課題と協会事業のあり方

2023年度は、コロナ渦の克服、航空需要の急回復への対応が急務であり、水際対策の緩和や全国旅行支援による国際、国内需要の回復状況への対応が求められている。このような中で、感染拡大前に比べ保安検査員やグランドハンドリング業務の人材不足など空港運営での労働集約的課題が山積しており、人材確保と限られた人的リソースの中で省力化・効率化を図り生産性の向上を計ることが喫緊の課題となっている。

このため、各空港の地域特性を踏まえた空港単位での取組、航空事業者との協働、地方自治体への働きかけ、国との調整などに関し、空港管理者や空港事業者による

調整機能が益々重要となっている。

このように、航空・空港業界にとって厳しい状況が続くが、経営体力の強化を図りながら、このような困難な時こそ、会員各社は、空港に関する業界団体の意義や当協会活動の重要性を再確認して頂くと同時に、会員間の連携を一層深め、事業運営及び経営面等の対応について情報共有を徹底し、必要な国への要望・要請を継続実施していくこと、事業維持に最大限の努力を傾注し、空港機能を維持し航空ネットワークの維持、回復する航空需要への確に対応していくことが重要である。

さらに、本第1回定時総会において決議される「2023年度以降の協会事業のあり方」に基づき、成田空港等の空港運営事業者との協働等については、今後の協会内の状況を見ながら進めることとし、昨年2022年12月から2023年2月まで計3回開催した会員コンセッション事業者7社による空港運営事業者懇談会を継続開催し、事業経営上のコスト削減とそのため国の基準等に関する改善案について、論点を絞り成功体験に繋がる取組みと情報交換、費用対効果の重要性等に関する取組みが軌道に乗るよう進め、今後の新たなコンセッション事業者や空港ターミナルビル事業者との間で成果を共有していく。

以上により、2023年度の事業については、各社の事業維持、経営体力の強化を図りつつ、今後の空港業界を担う会員空港事業者が持つノウハウや推進力を共有し、ポストコロナの新たな観光立国の実現に向け、地域の玄関口である空港の機能強化・供給拡大に向け、お客様サービスの改善等の利便性向上に関する取組、技術革新と安全で利便性の高い航空ネットワークの実現、テロ対策の徹底による利用者の更なる安全・安心の確保、空港インフラの充実と地域の活性化、二次交通に関する環境整備、ユニバーサルデザイン化、防災・減災対策及び感染症予防対策等の諸課題に関する事業活動を全国で展開し、国の支援を活用しつつ、持続可能な業界を目指し関係機関等とのパイプ役としてその成果を共有していく。

あわせて、徹底して会員各社を支援し各社の利益増進と地位の向上を図り、航空・空港業界が新たな成長軌道に乗り、健全な発展を遂げるよう諸活動を積極的に推進する。

II 組織活動

1. 協会活動の強化

2023年度当初の会員数は正会員52社、特別会員3社、賛助会員62社の合計117社である。

コロナ禍の克服、人手不足、航空需要の急回復への対応が喫緊の課題となっている中、この難局を克服し事業者団体としての意義を高めるため、引き続き、各社の事業運営の維持に注力すると同時に、空港ターミナルビル事業及びコンセッション事業者との連携・協力による新たな活動体制を目指し、空港の調整力・対応力、空港間連携による航空ネットワークの充実に関する業界全体としてのノウハ

ウ共有、情報発信、国との意見交換や航空事業者等の関係団体との連携などの活動を一層強化していく。また、今後の空港経営改革の進展に対しても的確に対応していく。

さらに、新たに発足した空港運営事業者懇談会における空港運営事業の諸課題解決に関する活動を進め、事業の維持等に関する国への提言・要望などを行い会員事業者のさらなる経営改善と協会の社会的価値、存在意義の向上に努める。

なお、2023年度の会員各社は、引き続き厳しい経営が続くものと考えられることから、事業費の執行において一層の効率化と節約に努める。

2. 定時総会

新型コロナウイルス感染症拡大後、本年2023年2月に政府から出されたマスク着用の考え方の見直しや5月8日からの感染症法の改正を踏まえ、青森県で開催する全国空港事業者協会第1回定時総会では基本的感染防止対策を徹底し、マスク着用は個人の判断に委ね、出席人数の制限なく成功裏に開催し会員間の結束を図る。

3. 理事会

理事会を適時開催して会員各社が置かれている厳しい事業活動の円滑な運営、コンセッション事業者との新体制の構築を目指し、新会費制度の検討、政策提言・要望活動及び進展する空港経営改革への具体的な対応等に関し、定款に基づき議決又は承認すべき事項等について審議する。

4. 常設委員会活動

2023年度の委員会活動については、コロナ禍からの脱却、克服を目指し、以下の4項目を共通テーマとして、空港運営事業者懇談会での議論を基に、空港運営施設の維持管理に関するコスト削減に向けた技術改善活動などに関し協力・連携し、政策課題である航空分野のグリーン施策、脱炭素への対応、航空イノベーションの推進、新技術や海外の技術の積極的導入、賛助会員の持つ技術力の活用など、実効性のある活動ができるよう会員各社の状況や意見・要望等を十分に把握し、委員所属会社のご理解ご支援を頂き、効率的かつ時間をかけず成果を共有できる活動、情報共有を継続していく。

- (1) 政策動向の変化や航空需要の回復、増大への的確な対応に資する業界団体としての支援
- (2) 経営基盤強化に向けての効率的運営に資する情報や成果の共有
- (3) 会員相互の連携強化に資する活動
- (4) 新たなプラットフォームの導入

5. 空港運営事業者懇談会活動

成功体験に繋がるテーマ設定と国への要望、改善提案として、空港運営に関す

る重要課題や共通課題について、会員コンセッション事業者7社の経営層（各論、詳細は実務担当者）により空港運営事業者懇談会を定期的を開催し、以下の3項目のテーマについて活動を進め、今後の新たなコンセッション会社及び空港ターミナルビル会社と共に成果を共有していく。

- (1) コンセッション会社自ら意思決定できない政策面の課題は分けて議論する。
- (2) 勉強会的にリアルに役立つ情報交換から始め、成功体験に繋がるハードルが低いものから取り組み、見える活動（成果）として会員に伝える。
- (3) 基本施設のソリューションに関し、賛助会員から提案を募集し、結果を各社の事業改善に活かし、さらに、国への要望、改善提案に繋げる。
 - ① 2023年4月現在、8社12件の賛助会員企業より提案を受けたことから、第1回提案説明（5月22日ホテル青森（総会開催会場）会議室）以降、7月までに提案聴取を予定する。
 - ② コンセッション空港特有の諸課題の改善に関する国への要望、双方のメリットとなる今後のコンセッション空港のあり方等に関し、国との意見交換の場を設定する。

6. 会員サービス及び広報活動

(1) 協会情報共有サイト

会員に対し、協会の諸活動、空港ターミナルビル及び新会員事業や空港施設等の運営全般に関する情報、サイバーセキュリティ情報、行政に関する通知・連絡、政策動向等を日常的に提供し、協会及び会員各社間の情報交換が迅速かつ分かりやすいよう利用方法の説明等を行い、一層の活用と内容の充実を図る。

(2) 会員向け協会保険制度

スケールメリットを生かした割安な保険料で、災害等万が一の際の会員各社の事業運営、リスク管理に役立つ協会独自の「空港管理者賠償責任保険制度」について、内容充実と加入斡旋を図り会員のメリットの拡大に努める。また、新たにご加入いただく際の利便性を高めるべく、随時ご加入いただけるよう加入の際の運用を変更している。

(3) 機関誌 Air Terminal

会員等に対し、空港事業者の「今」を知る機関誌として、空港ターミナルビルや新会員事業のトピックス、常設委員会からのお知らせ、最新の行政情報及び賛助会員の事業紹介や技術情報などを分かりやすく提供する。

(4) ホームページ

掲載内容の充実を図り、社会に対する協会への理解と関心を深め、協会活動の高みを目指す。このため、最新の協会活動及びイベント等を分かりやすく提供する。

(5) 全国空港事業者要覧

会員等に対し、会員各社の企業情報や最新の現況を分かりやすく提供できる

よう、情報更新について会員各社に協力を頂き、一層の活用と内容の充実を図る。

(6) 統一活動

協会の事業と会員各社の取組などを分かりやすく社会へ周知するとともに、会員各社の賑わいづくりや地域の振興に資する全国的な統一活動の実施に努める。

7. 航空関係事業者及び関係団体との連携

(1) 定期航空協会

お客様の安全・安心、サービス向上等の共通の目的を掲げる定期航空協会との間で、航空保安対策への対応、航空分野のイノベーションセミナー、ユニバーサルデザイン化等の政策的課題への連携に努める。

(2) 中央大学研究開発機構秋山研究室

国が進める空港のバリアフリー及びユニバーサルデザイン化に関し、専門的知見を有し、先進的活動を実施する中央大学研究開発機構の秋山研究室及びエコモ財団等と連携・協力を行い、地方空港のユニバーサルデザイン診断やセミナー等の各種事業活動を引き続き実施し、会員空港におけるバリアフリー事業の強化及びユニバーサルデザイン化の促進に関しご支援を頂くと同時に、共同研究事業を実施する。

(3) 空の日事業

民間航空に対する理解の増進に寄与するため、引き続き「空の日」・「空の旬間」実行委員会に参加し、会員活動と共に航空の啓蒙活動事業に努める。

(4) (公社)日本観光振興協会及び観光立国推進協議会

日本の観光需要を回復し振興を図るため、政府の施策実施で連携するとともに、各種事業を行う公益社団法人日本観光振興協会の会員として、引き続き理事会及び定期総会に参加し、会員における地域の観光促進活動を強化する。

(5) 万博を契機とした観光推進ネットワーク会議

2025年日本国際博覧会を契機に国内外からの観光客誘致を図るため、(公社)2025年日本国際博覧会協会が主催する観光関係団体・事業者とのネットワーク会議へ参画し、構成員の取組紹介や課題等を意見交換し、万博+観光を推進し、万博開催の効果を全国へ波及させ会員空港への誘客に繋げる。

(6) (一財)航空保安協会による空港救急医療従事者傷害補償

全国の会員空港における空港救急医療体制の充実に寄与するため、引き続き「空港救急医療従事者傷害補償制度」に関する事業活動に協力する。

(7) 海外交通・都市開発事業支援機構

国の要請の下、2014年度(平成26年度)に出資した株式会社海外交通・都市開発事業支援機構の事業について、会員の海外空港運営事業の参入に協力するため、引き続き同機構株主総会や事業説明会等に参加し情報共有を行う。

8. その他の活動

(1) 国が主催する各種会議等への参画

航空保安対策、空港分野における CO2 削減対策、バリアフリー法に基づく移動円滑化及び空港施設のユニバーサルデザイン化、航空機運航のDX推進等の会員各社の事業に関する国の会議等に参画し、審議内容や得られた情報の共有を図る。

(2) 空港経営改革対応

空港経営改革に関する最新情報を引き続き会員へ提供し、新たなコンセッション事業に関し連携強化を図る。

(3) 国からの通知等に関する連絡調整

ポストコロナに向けた会員事業者の経営面等に関する調整及び要望の提出、国からの法令改正や補助金等の通知、会員周知や調査等の依頼事項に関する調整を図り、航空行政に関する情報収集及び把握に努める。また、空港運営事業者懇談会をはじめ、新活動体制の構築等の重要事項に関して、国との間で意見交換し連携を図る。

以上